

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	日鉄興和不動産株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都港区赤坂1丁目8番1号
工場等の名称	名古屋インターシティ
工場等の所在地	名古屋市中区錦一丁目11番11号
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	テナントビル
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年4月12日 ～ 令和5年7月11日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所）（場所） 名古屋インターシティ防災センター
		ホームページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-201-5843		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化防止について環境保全の重要性を認識し、事業運営を通じて環境への負荷の低減を推進し、社会環境づくりに貢献します。

- ・PDCAサイクルに基づく環境施策の継続的な改善を図ります。

P (Plan) D (Do) C (Check) A (Act)

- ・新エネルギーの導入、省エネルギー活動の推進。
- ・廃棄物の減量化、リサイクルの推進。
- ・従業員への環境教育、社外に対しての環境情報の公開を進めま

(2) 地球温暖化対策の推進体制

地球環境委員会

委員長：日鉄興和不動産株式会社 賃貸事業部 名古屋営業部 部長

副委員長：同 副部長

委員：同 課長



環境行動推進員会議

課長：防災センター所長

環境行動推進員：防災センター所長代理・各テナント担当者



防災センター要員・各テナント社員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,357	t-CO ₂
（温室効果ガス除く炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,357	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
温室効果ガス総排出量	2,404	t-CO ₂	2,368	t-CO ₂	2,357	t-CO ₂		
削減率（対基準年度）			1.5	%	2.0	%		
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		
削減率（対基準年度）						%		

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
原単位あたりの排出量								
削減率（対基準年度）				%		%		%
原単位あたりのみなし排出量								
削減率（対基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

共用部 及び 専用部 LED化を進め節電に繋がれた。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第2号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー省資源の行動の実践・照明 (専用部)	・未使用の部屋の消灯を心掛ける。 ・照明器具のLED化を図る。	削減意識を向上させる。	専用部ベース照明LED化 1/18 完了
省エネルギー省資源の行動の実践・照明 (共用部)	・照明器具のLED化を図る。 ・点灯時間の変更等を行う。	共用部使用電力量を0.5%程度の削減率を目指す。	基準階の廊下のLED化 8/17完了
省エネルギー省資源の行動の実践・空調 (専用部)	・体調を崩さない程度にエアコン設定温度を環境省推奨設定温度(冷房時28℃・暖房時20℃)。 ・未使用エリアのエアコン運転停止。 ・中央監視装置で停止信号を出し、切り忘れ防止を図る。	削減意識を向上させる。	中央監視にてスケジュール管理 基本 8:00 ON 18:00 OFF 設定
省エネルギー省資源の行動の実践・空調 (共用部)	・環境省推奨設定温度を出来る限り運用をする。	設定温度を夏季は設定温度を高め、冬季は低めにする。	温度設定 冬季20℃ 夏季28℃ 設定

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
2022年	電力	Co2フリー電力

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

政府の要請により、節電対策実施、共用部の1部、照明OFF（間引き）、空調機機OFF を実施。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

外灯の1部消灯を実施。